

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112038	埼玉県	川口市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	(参考) 委託率	(参考) 全館平均委託率(9/9)
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し原収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	関係団体委託率	全市民教育交付金利用率
体育館	12	3	25.0%	施設全般に開くための改修が完了していたため	7	指定管理者を導入していない施設は、このところ年度更新を要するべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できると多少の経費削減が見込める。	66.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	10	31.0%	施設全般に開くための改修が完了していたため	0		66.4%	46.9%
プール	8	2	25.0%	今のところ、運営で運営すべき施設があるが、指定管理制度の導入については検討のため。また、施設全般に開くための改修が完了しているため	6	プールの整備、管理については委託業務を行っている。また、施設の移転については、職員が事業に参画し、施設の維持管理をしている。今後、指定管理者を導入できるかどうかは引き続き検討されている。	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊・休養施設 (ホテル、観光交流会館等)	0	0	0.0%		0		94.4%	87.8%
休養施設 (公民館、老人の家等)	0	0	0.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	今のところ、運営で運営すべき施設であるが、指定管理制度の導入については検討中のため。	1	園芸商業施設及び花見客サービスについては、指定管理制度に運営管理を委ねることは、品川区非営利労働者・専門職の確保、委託者の組織体制に恵まら。	54.0%	41.7%
公営住宅	35	0	0.0%	公共性が高いことから、管理代行を導入しているため	0		55.9%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	導入の際の選定や契約に関する協議があり、使用料のみでの導入としたい。今後、民間企業と共同利用を行い、指定管理等では結果責任がより見込めたいと思っている。	0		79.9%	38.0%
大規模図書館、斎場等	0	0	0.0%		0		20.9%	22.0%
図書館	10	1	10.0%	窓口業務の一部を委託契約としているため	6	委託先の職員、利用者との接点がないため、施設管理面では自治体職員が必要であった。	11.7%	18.4%
博物館 (歴史館、科学館、自然史館、動物博物館)	5	0	0.0%	現状では指定管理者とするメリットがないから	4	教育活動として、親子や学校・部会などの団体に、歴史や自然・社会の学習に際して、小・中・高専等宛て連絡し、各種事業を実施するなどの役割の果たしている。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	公民館は他の公共施設に比べ総じて財政状況が悪いから施設でなく人財で、重点で運営すべきであるとしている。	33	公民館は、社会福祉的な連携を図る施設であり、他市の公民館と一地区協定に基づき連携しているためである。今後も、市民参加を軸として運営していく予定。	70.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	施設が、公開講座などを行う際に、地域の職能を総動員する方針であるため。	1	過去には公民館と併合しようとしたが、財政的な面で実現できなかった。改めて検討する中で、将来的には公民館と一体化することを目指している。	60.9%	51.1%
合宿所、研修所等 （青少年のセンター）	2	0	0.0%	中学校の校外学習の場として、市販でも貴重書や学問普及および自然の観察に使われている。これらの施設は単なる企画運営型にとどまらず、校外学習の推進等に職員の出力が必要であった。	2	小学校の校外学習の場として、当市では児童館や図書室および少年少女自然の観察施設として、これらの施設は単なる企画運営型にとどまらず、校外学習の推進等に職員の出力が必要であった。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	高齢の住民上、安定的な暮らしの確保や高齢人口増加の取組に関与しており、行政が指定管理者となる意義があった。	2	業務の増減と一致した継続した保健指導や高齢人口増加の取組に関与しており、行政が指定管理者となる意義があった。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	55	3	5.5%	小学校の給食費や特別養育費など活用。で運営していることから、指定管理制が必ずしも有効ではない。 また、運営に関して十分なノウハウはないとしている。	0		33.1%	22.7%

(3) 窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
		委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		重組(市区町村)/	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4) 庶務業務の集約化

[illegible]

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置によるメリットが見込めないため、既存の組織で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド	単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
							3.6%	10.9%
実施予定		→	類型		実施予定時期		全国	
			自治体クラウド	単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
							23.6%	38.3%
検討中		○	検討状況					
			クラウドを主眼に主要ベンダーと協議しているが、大規模自治体での実績がなく、現時点で対応できる見込みがないことから、単独クラウドでの実施も積極的な状況であるため、今後の動向を注視している状況である。 また、クラウドに関する情報開示規定やISO・IEC27017、27018の認証取得を実施しているサービスが多数であるため、今後の認証取得状況を注視している状況である。					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	------	--	---	--------	--

【参考文献】

粮饲团体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112062	埼玉県	行田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	当課は直営を継続していく予定	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計	○	統計調査については、個人の情報を扱うことも多いので、当課は直営で行っていく予定	94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	10	10	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、第二の生活等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	46.5%
大規模公園	3	2	66.7%	委託を検討中	1	指定管理者制度の導入を検討しているが、当課の指定自治体職員で維持管理を対応している、常駐に対しては多くの維持管理に追加に対応するため、	49.0%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会検討済み	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会検討済み	1	学校やその他の関係機関との連携などの観点から、本館業務を直営で行っており、専任の職員が必要となる。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会検討済み	1	歴史・文化・自然・環境等の分野は、専門性が高いため、民間の専門家に委託することが必要である。自治体の職員は必要となる。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会にて検討済み	17	公民館施設は、社会教育の場として、市民が利用しやすいよう、自主自立型が求められること、また今後の市民参加の観点から、市民参加の場としての役割を担う必要があるため、指定管理者制度を検討している。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	16	0	0.0%	指定管理者制度検討委員会検討済み	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
埼玉県(市区町村分)	15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
埼玉県(市区町村分)	43.3%	2.2%
全国	27.2%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

本市の組織の機能及び費用面を考慮し、設置する必要があるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	類型	実施予定時期
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

長年システムを自治体クラウドでの導入を検討中。

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
埼玉県	22.2%	33.3%
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
埼玉県(市区町村分)	100.0%
全国	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
埼玉県(市区町村分)	93.3%
全国	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%		1	所管課の事務所を兼ねており、効率的に業務が行えるため。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		58.5%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊舎等)	2	2	100.0%		0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、山・山の家等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	46.5%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	49.0%	41.7%
公営住宅	36	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		32.2%	38.0%
大規模倉庫、客場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	接客施設であるため、職員配置は必要である。接客課との競争や施設整備、正課職員配置の状況等もあり、自治体職員の配置が必要である。本町職員員の活用も検討している。	25.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から運営が望ましいため。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、市民館、児童館、動物園等)	5	2	40.0%		1	接客管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	地域の現状と付随の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	これまで様々な地域や芸術施設とのネットワークを活用した管理運営をしていくためには、開館から運営は専門家を活用しながら、直営での管理運営が望ましいと考える。	56.6%	51.1%
会館、研修所 (資料館の運営を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	直営で運営すべきであるため。	1	接客管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	16	接客管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
43.3%	33.3%
22.2%	33.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→			

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→				

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112089	埼玉県	所沢市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し原収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
			委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析			【参考】	
取組状況		➡	類似団体	全国(市町村村分)
			設置率	委託率
			実施率	委託率
			31.3%	75.0%
			11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 50.0% 12.5% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
「家族予定無し」及び「首長部局未実施団体」は「未実施の理由」で、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】 家族予定時期は明確ではないが、実施は確信している。 設置に当たっては、現在各部門の業務担当者や担当部長も業務範囲に求め、効率的な行政運営(人員のシステム化や人員費削減)を目指している。					
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 6.3% 28.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
検討中	○	検討状況	各システムを仮想サーバーに集約後、検討予定。	
未実施	→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村分) 策定割合 99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 81.3%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%	(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	更新の遅延であるが、利用やスポーツ関係との関係に加え、メンテナンスとハードウェア・施設設備等の関係(コスト等)の指定を受けたことから、総合的な検討が必要のため。	1	運用に当たり、公用での利用や、スポーツ団体との関係が必要であり、併設の運動場の運営も合わせて、最も最適な運営方法を検討している段階で実施できている。	52.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	所沢駅近辺の公園整備等は、埼玉県から施設の管理許可を受けて運営、他の施設は関係機関は都府県との関係の施設であるが、関係機関と協議し検討している必要があるため。	0		50.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	都市公園内の施設であり、関係部局と協議し指定管理を検討している必要があるため。	0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光客用等)	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設 (公園内、観光客用等)	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	0		33.3%	13.8%
駐車場	4	3	75.0%	本庁舎東口駐車場と公園通り駐車場を委託により、一括管理することで、効率的な管理運営が図れているため。	0		47.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		29.2%	22.0%
図書館	8	7	87.5%	指定管理に移行している7つの分館を統括する意味で、現在では本館は直営運営が妥当と考えているため。	1	今後、さらなるサービスの向上、子どもの読書活動の推進など主要施設の推進に際し、機会を捉えて併設の検討が必要である。	20.6%	18.4%
博物館 (歴史、科学館、自然史、動物園)	0	0			0		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	制度導入にはなじみがないと考えているため。	12	様々な学習機会を創出し、地域住民の主体的な学習活動の支援を目的としていることから、指定管理制導入にはなじみがないと考え、常駐配置している。	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館、研修所等)	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	24	20	83.3%	検討している段階のため。	4	老人福祉センターは、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防の拠点であるため常駐配置しているが、指定管理業者の導入についても、検討している。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	42	42	100.0%		0		46.8%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112097	埼玉県	飯能市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	正統職員(用務員)の定年退職に伴い、順次一般職非常勤職員に移行していく。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会館等)	1	1	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅法第47条第1項に基づく管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度の導入予定はしていない。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	2	図書館運営は、市民が利用する公共の施設であり、市民が利用しやすいよう、市の施設を積極的に活用している。市の施設を積極的に活用しているため、指定管理者制度の導入は考えていない。	22.1%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	1	博物館として指定管理者制度よりも、高い市民サービスを提供するため。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない(公民館) 施設・設備の大規模な更新が必要(市民会館)	14	施設利用シーンに公民館を併用しており、地域住民から寄せられる生活課題への対応等の観点から、施設の更新が必要(市民会館)	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館を併用)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	3	施設利用シーンに公民館を併用しており、地域住民から寄せられる生活課題への対応等の観点から、施設の更新が必要(市民会館)	62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	17	1	5.9%	民間委託しているため、指定管理者導入の具体的な検討はしていない。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率 14.9% 31.1% 11.9% 22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率 委託率	
				⬇									37.8% 5.4%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】													全国(市区町村分)	
													実施率 委託率	
													27.2% 2.8%	
➡					設置に向けた具体的な検討を現在のところしていない。									
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 専任クラウド 13.5% 45.9%
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度		全国 自治体クラウド 専任クラウド 23.6% 38.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期		
		→	自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%						

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度		
【参考】 類似団体 作成割合 29.7% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%							
(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体							

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112101	埼玉県	加須市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	24	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	66.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	25.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	93.8%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の遊等)	2	2	100.0%		施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	75.7%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	39.6%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅法に基づく、管理代行制度を導入しているため。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	37.1%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設のため、導入の予定はない。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	22.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	15.8%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館、動物館等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	14.7%	22.2%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	72.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	14.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	23	3	13.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	施設の管理運営上、施設所管等としての継続性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定性の継続性を確保し、市民に信頼と安心を与えるため。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国	12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	30.9%	3.6%
埼玉県(市区町村)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体(未実施の理由)等」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

庶務業務システム等の導入に係る費用に対し、対象業務の事務量を考慮すると、大きな効果や効果が見込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	類型	実施予定時期	
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	12.9%
単独クラウド	32.3%
全国	23.6%
単独クラウド	38.3%

※平成27年度(平成28年度)におけるクラウド化に向け、基幹システムの現状分析やシステム業者からの情報収集等を行っている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
全国	100.0%
埼玉県(市区町村)	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
全国	83.9%
埼玉県(市区町村)	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112119	埼玉県	本庄市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し原収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村)分 委託率
体育館	3	2	66.7%	廃止予定の施設のため。	0		51.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		59.9%	46.9%
プール	0	0			0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光客用等)	0	0			0		82.4%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.1%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、管理代行に向けて情報収集しているため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	隣接する他の公の施設と一体的な指定管理導入の検討中。	0		21.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	研究・検討中のため。	2		10.6%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物館等)	0	0			0		23.2%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公共施設再編計画の方針に基づき、市民化対応を進めるとともに将来利用ニーズを考慮の上、統合や周辺施設等との統合を検討しているため。	11	市民化に伴う必要な準備を行っていくために自治体職員が常駐することで、状況把握が迅速で対応がスムーズである。また、地域住民等のニーズを聞く機会が多いことで、今後の施策に反映しやすい利点がある。	21.8%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	二つの課が関係する複合施設であるため、検討中。	1	公共施設再編計画の方針に基づき検討を進める。複合施設としての在り方を確立し、職員配置についても考えていく。	49.6%	51.1%
会館、研修所等 (資料館の活用を含む)	0	0			0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは専門的な事業を実施しているため、自治体職員(保健師等)が常駐すべき施設である。そのため、指定管理者制度の導入は検討していない。	1	保健センターは、市として事業を実施するべきと考えている。	23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的か検討中のため。	7	児童センターとの併設の学童保育や学校内の学童保育室、単独の学童保育室など設置形態が様々であり、どのような条件で指定管理者制度を導入するのが効果的かを検討中。	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全県(市町村)分
設置率	委託率
17.6%	29.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】 ※併行では組織の各課(課)で庶務担当者が必要なく業務を行っているため、早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の業務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成26年度	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全県(市町村)分
実施率	移行率
35.3%	0.0%
27.2%	2.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全県(市町村)分
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一基による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
----------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全県(市町村)分
作成割合	作成割合
82.4%	82.8%

(注1)統一基による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112127	埼玉県	東松山市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	今後も、委託の予定はありません。	100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	4	4	100.0%			65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	19	100.0%			71.6%	46.9%
プール	0	0				69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				91.7%	87.8%
休養施設 (公民館等、第一山の堂等)	0	0				66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理委託で対応している。		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	今後、指定管理への移行も検討していく。		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理導入に向けて、軌道に乗せる必要があり、課題等も検証するため。	1	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				25.0%	46.5%
大規模公園	2	0	0.0%	今後、指定管理導入も検討していく。		50.8%	41.7%
公営住宅	4	1	25.0%	今後、指定管理導入も検討していく。		8.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	今後、指定管理導入も検討していく。	1	68.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	他市の状況を参考に検討していく。	2	22.1%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・芸術・科学・産業・環境等)	1	0	0.0%	歴史文化財の収蔵保管施設と同時に文化財保護行政事務施設であるため。	1	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	センター等は社会教育、地域コミュニティの拠点であり、住民と連携して事業等を実施しているため、委託も検討している。	7	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			68.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%			58.8%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市の施策、緊急時の業務等があり常駐職員は必須。	1	62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	5	100.0%			23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】
類似団体
委託率
実施率 委託率
14.9% 31.1% 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】
類似団体
委託率
実施率 委託率
37.8% 5.4%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

国では組織の各部署(庶務担当)が実質なく業務を行っているため、本市の規模を考慮しても早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の事務の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
13.5% 45.9%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】
類似団体
策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】
類似団体
作成割合
29.7% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112143	埼玉県	春日部市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	4	4	100.0%		0		52.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	7	7	100.0%		0		50.8%	46.9%
プール	0	0			0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		37.5%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度の適用を検討している。	0		33.3%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	継続的な検討を要するが、現時点では重要を予定している。	0		47.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		29.2%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		20.6%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	継続的な検討を要するが、現時点では重要を予定している。	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	継続して検討している。	16	今後の具体的な検討が必要と考えている。	16.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	今後の具体的な検討が必要と考えている。	80.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	22	10	45.5%	継続して検討している。	8	今後の具体的な検討が必要と考えている。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学習館等	22	22	100.0%		0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村)平均
設置率	委託率
31.3%	75.0%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市においては、各課長部局長等が、当該業務の受け-確認作業を支援しているため、また、本市職員の自治体においては、総務事務センターの設置による費用対効果の検証-検証ができていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村)平均
実施率	委託率
50.0%	12.5%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

再利用率における課題が多く、現時点ではまだ必要とする状況にないため、次期基幹システム構築に合わせてIaaS/PaaSの導入が可能を検討している

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)平均
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村)平均
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112151	埼玉県	狭山市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転	○	当該、現行の体制を維持する	87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	統計調査の依頼により民間業者への委託を検討する	95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	2	66.7%	今後のあり方について検討中のため。	62.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%		57.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			75.0%	87.8%
休養施設 (公民館等、海・山の客等)	1	1	100.0%		46.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		70.0%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	施設の特性から導入対象施設としていないため。	30.8%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		67.1%	38.0%
大規模遊園、客場等	1	0	0.0%	近隣市との組合による運営により、独自に導入の検討はできていないため。	16.7%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	施設の設置目的と性質から業務に高い専門性が求められるため。	21.7%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物博物館)	3	3	100.0%		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	公民館施設に、まちづくり活動の拠点である地区センターが併設されているため。	26.6%	22.2%
文化会館	0	0			66.7%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の交流を主)	3	1	33.3%	公民館施設に併設される。施設のこれからのあり方を検討中である。	48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の設置目的と性質から運営に特殊体制と専門性が求められるため。	65.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	27	15	55.6%	児童クラブ等における管理運営上のセキュリティ面等の課題が存在するため。	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況		設置予定無し		➡	予定時期		-
					委託状況		委託有
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況				➡	業務改革効果		
					【参考】		
					類似団体		
					全国(市区町村別)		
設置率		委託率			実施率		委託率
16.0%		52.0%			11.9%		22.4%

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
88.0%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理を導入することにより、現状運営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	21	8	38.1%	未導入施設については、施設の場所等の関係から委託に不対応しているため。	0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理を導入することにより、現状運営で運営している状態と比較し、運営経費の増減が見込まれるため。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	今後の導入の可否について調査中	1	今後の導入の可否について調査中	83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	管理代行により管理を行っているため	0		9.4%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	現在の委託による運営に特長問題がないため。	0		41.3%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	今後の導入について研究中のため	1	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	16.0%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		27.4%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	社会教育法に基づいて設置されている施設であり、朝夕も多くの指定管理施設にその役割に導入していない。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	30.3%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	研究中のため。	1	福祉センターについては、指定管理の導入を検討中。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	24	11	45.8%	平成31年4月から新たに15箇所指定管理者制度を導入する。	13	個別点で指定管理を導入するは未定であるため、臨時・非常勤職員で運営している。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○	○	○	○	○			
L ➡	【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は調査対象】										実施率 委託率 65.5% 0.0% 全国（市区町村分） 実施率 委託率 27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		➡	業務改革効果								

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	平成30年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	3.4%	18.5%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
全国(市区町村分)	53.7%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
全国(市区町村分)	48.1%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112194	埼玉県	上尾市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		57.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設 (公民館等、山小屋等)	1	1	100.0%		0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		30.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		67.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	22.0%
図書館	9	0	0.0%	多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入も含め検討している。	1		21.7%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	他の導入自治体の導入事例に、その効果を検証し、法上上の整合性、特に注視しながら検討が必要であると考えられている。	6		26.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	51.1%
会館等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センターは健康増進・相談・療育・検査などの地域保健に関する事業を推進しており、地域ごとの特性や業務等、高度かつ専門的な知識が求められるため。	2		65.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	2	100.0%		0		35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	委託率
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		設置率	委託率
	16.0%	52.0%		11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
		⬇									実施率	委託率
											44.0%	8.0%
⬇											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											27.2%	2.8%
【実施予定無し】及び【首長創設未設置団体】は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」も記入してください。 【人口25万人未満の団体は回答不要】 平成27年8月28日付で総務大臣より通知のあった「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」に基づき、民間のよう内部管理体制についても、委託先を統計する必要があると考えるところ。												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年8月28日付けで財務大臣より通知のあった「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」に基づき、設問のような内部事務業務についても、委託化等を検討する必要があると考えられているところ。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド		
検討中	→	単独クラウド		
未実施	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	
		→	検討状況	
		→	実施しない理由	

業務系システムのサーバはデータセンターに移行して運用する手法を取っているが、クラウド化については今後、必要に応じて検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	→	作成完了予定年度
作成済	○			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

(注1)

統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)

「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体。

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112232	埼玉県	蕨市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の検討対象であるが、公営の施設のあ、管理と予約受付の両方が異なっており実現していない	3	現時点では、費用対効果について検討しており、今後公営施設の指定管理者制度に関する検討に着手、検討している。	40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0		87.7%	87.8%
体育施設(空手道場、柔道の道場)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	指定住宅制度の大きな前提条件では、スエーデン・ドイツ・オランダ等が参考となるが、本市で導入した場合は、コスト面での負担が大きいと見られており、導入は難しいと判断している。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	長期的な視点に立った所蔵資料の管理、事業運営、地域のボランティアや関係機関との連携の確保、協力などの点で、事業の継続性、安定性等に課題があると考えているため、現状では導入していない。	1		14.3%	18.4%
博物館(歴史館、自然館、民俗館等)	2	0	0.0%	市直営で運営すべき施設であるため。	1	小規模施設のため、専門部門と管理運営部門に分業して運営することは難しい。また、学芸員の確保や資料保存の維持管理には中長期的な見通しが必要であるため、管理費の負担を軽減する指定管理者制度の導入は難しい。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	6	個人所有の公民館、他施設との複合施設であることや駅駅という立地条件から一体管理が望ましいと判断しているため。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(市民会館等を含む)	1	0	0.0%	現在地域に精通した地元企業に管理を委託しており、開設期間が短く(約半年)、施設が山間部にあるなどの諸条件もあり、指定管理者導入の検討はされていない。	0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学習館等	21	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	14	本市も指定管理者制度の導入は、指定管理者の確保と指定管理者の確保の両方が必要であるため、指定管理者制度の導入は難しいと判断している。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
41.0%	6.4%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
23.8%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村)	策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村)	作成割合	作成割合		
91.0%	82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112241	埼玉県	戸田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	残りの施設については、サービスの面から直営で運営すべき施設であると考える。	0		78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光客用等)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設 (公園内等、登山の要等)	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現時点では、施設規模等の点から委託が難しいと考えられるため。	0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		68.9%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入が費用対効果が高いと見込めないため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		26.0%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	平成32年度から指定管理を導入予定で現在準備中のため。	1	平成32年度から指定管理を導入予定である。	32.4%	18.4%
博物館 (歴史、文化、自然、科学、環境等)	2	0	0.0%	教育施設は、直営で運営されるべきである。 市民の財産は、直営施設で管理されるべきである。	2	教育施設であること。 収蔵資料が市県による希少品であること。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	複合施設のため部局間の調整が必要	0		29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	福祉センター3館については、今後の指定管理者導入に向けて検討中である。 福祉保健センターについては、今後直営で行う。	4	施設管理・利用者支援のため。 特に、福祉保健センターについては、健康や後援施設指導など市の福祉保健の中核を担うため。	61.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	22	2	9.1%	公立児童福祉施設は指定管理を導入しているが、指定管理中は利用者(児童)の保護を行うことから、常駐する必要があるため。	20	公立児童福祉施設は指定管理に導入しているが、指定管理中は利用者(児童)の保護を行うことから、常駐する必要があるため。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率	委託率
					21.1%	57.9%
					11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計	【参考】 類似団体 実施率	委託率
					55.3%	10.5%
					27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 実施率(類似団体)
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		自治体クラウド 7.9%
検討中	○	検討状況			単独クラウド 28.9%
未実施	→	実施しない理由			全国 自治体クラウド 23.6%
					単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合		策定割合			
97.4%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
【参考】 類似団体 作成割合		作成割合				
92.1%		82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市 Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 契約団体の委託率	全国平均値(19%) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	民間委託委託率	全国市町村平均委託率
体育館等	2	2	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	開設が昭和65年で、施設が老朽化している。また開館期間がほぼ経ちつつあり、施設利用の対策が小学以下と限定されていること、利用客も大幅で減少していることにより費用対効果の問題があるため。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施身体施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公共浴場、湯・山の営業)	0	0			0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が約1千戸未満であり、施設管理者を雇用することが現実的ではないと判断し導入を見合わせている。	0		9.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	人の動員の少なから指定管理から直接にしており、現在も状況は変わっていないため。	0		41.3%	38.0%
大規模雪隠、斎場等	1	1	100.0%		0		35.1%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	継続性が定まらず運営が重要。中学校区との連携や市民会館・公民館の役員、青少年センター・福祉会の連携強化など、需要で対応すべき事業が多い。図書館業務を行うには経験が必要となるため慎重に検討中である。	2	継続性や安定した運営が重要。小学校等との連携や市民参加・協働の促進、他自治体・機関との連携強化など、需要に対してよりきめ細やかな。民間職員を雇用するに比較的高額なコストがかかるため慎重に検討中である。	16.0%	18.4%
博物館	1	0	0.0%	歴史文化に関する事業が重要。市民会館や美術館・青年センターのなかで、市の貴重な財産として市民の誇りや愛着を生み出す役割がある。市民会館や美術館・青年センターと連携しながら必要に応じて導入を検討中である。	1	歴史文化財を含む博物館の収蔵資料は、市民等から寄贈・買収されたものが多く、市の貴重な財産としての役割があり、管理することが必要である。また、学芸員派遣は博物館法にも規定されており、市民会館等行うことができないためである。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	市民生活の基盤施設としての役割や生涯学習のための学びの場づくり、市民活動や子育て支援の拠点としても活用したいと考えているが、民間委託による運営については、定額職員が様々な事務で忙しかつてきた経験上社会福祉司等の体制を整える必要がある。	6	市民生活の活動拠点としての役割や生涯学習の場をつくらせたい。市民会館や市民センター、市民活動センターなど、市民生活の拠点として活用したいと考えているが、民間委託による運営については、定額職員が様々な事務で忙しかつてきた経験上社会福祉司等の体制を整える必要がある。	30.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		65.3%	51.1%
会議所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	15	15	100.0%		0		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	➡	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し 委託予定無し

➡

対象部署					対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	

【参考】 情報提供

実施率	委託率
65.5%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
「人口が5万人未満の団体は回答不要」

部内担当部署においてそれぞれ役割内に行っており、民間等への委託の必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			3.4%	18.5%
						全国	
実施予定	○	➡	類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド				
			単独クラウド	平成30年度		23.6%	38.3%
検討状況							
検討中		➡					
			実施しない理由				
未実施		➡					

(6)公共施設等総合管理計画

昭和55年度	平成2年度
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

前一年的基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）	作成済	○		作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	--	----------	--

【参考】

 関係団体 至道（市道町村分）
 作成割合 作成割合
 48.1% 82.8%

（注1）統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

 （注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112283	埼玉県	志木市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			71.6%	46.9%
プール	0	0				69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				91.7%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0				66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0				48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				25.0%	46.5%
大規模公園	0	0				50.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営		8.3%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%			68.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	2	22.1%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、自然館等)	3	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	1	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%			21.6%	22.2%
文化会館	0	0				68.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%			42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				58.8%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて直営で運営	0	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
------	-----



予定時期	-
------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況



業務改革効果

【参考】

類似団体		富国(市町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
		→	【参考】類似団体実施率 委託率 37.8% 5.4% 全国(市区町村分) 27.2% 2.8%	
		→	BPRの手法を用いた業務分析	
		→	取組状況	→ 業務改革効果

【参考】類似団体実施率 委託率
37.8% 5.4%
全国(市区町村分)
27.2% 2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】類似団体策定割合	策定割合				
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】類似団体作成割合	作成割合					
29.7%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112291	埼玉県	和光市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	引き続き直営で運営すべきと考えている。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は同表不登】 市の規模が小さく、庶務業務の集約化による業務削減の効果が無いと考えられるため。				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度の導入によるコストの削減や住民サービスの向上などの効果が少ないと考えられているため。	0	71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在休止中であり、今後の方向性は未定であるため。	0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊体着施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	91.7%	87.8%
休養施設 (公園遊具、登山小屋等)	0	0			0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0	8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0	68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	49.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットについて検証しているが、現状では地域のボランティア団体等との協働事業などもあり、関係性の維持の観点から直営で運営する方がよいと考えているため。	2	22.1%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、動物博物館)	0	0			0	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、検討していると考えているため。	3	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	68.3%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	指定管理者制度を導入することによるメリットが見込まれないため。	1	62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	11	11	100.0%		0	23.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
29.7%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112305	埼玉県	新座市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	実施率
16.0%	52.0%
委託率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
		→			44.0% 8.0%
		→			全国(市区町村分)
		→			実施率 委託率
		→			27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

職員の配置や庁内システムの状況から、現時点で庶務業務の集約化を行う予定を明示できないが、本市の行政改革の取組である第6次行政改革大綱の実施計画(推進期間:平成28年度～平成32年度)の中で、システム等を活用した業務の一元化や、定型業務の民間委託化等について検討を行うことしており、今後庶務業務の効率化に向けた取組を進める予定である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設については、受付業務のみレンタルセンターに委託しており、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が見込まれるため。	0		62.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	1	0	0.0%	プール施設については、施設の老朽化に伴い、指定管理者制度を導入するには、それを改修する必要があるため、多額の費用を要するため。	0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光庁舎等)	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設 (公園遊歩、登山の家等)	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		30.8%	13.8%
駐車場	12	4	33.3%	一部施設への導入に向けて検討中であるため。	0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	一つの施設は、平成31年度から導入を予定している。	2		21.7%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館等)	1	0	0.0%	事業収益が見込みにくく、民間での制度導入のメリットが乏しいため。また、公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	1		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	一部施設への導入に向けて検討中であるため。	7		26.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		66.7%	51.1%
会館前、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	公共施設の集約化など再配置を検討していきたいと考えているため。	3		65.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	17	17	100.0%		0		35.3%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			0	20.4%
					全国	
実施予定	→	類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			23.6%	38.3%
		単独クラウド				
検討中	→	検討状況				
未実施	○	実施しない理由				
		クラウド化による経費削減効果は認識しておりますが、実際に当たっては、様々なリーダーシップが必要で、自然、経費を削減すると複数団体による自治体クラウドが構築されますが、各自治体のクラウド化を意思調整することは平均値に近いことから、ハイパーリージョンによる導入が必要となるものと考えております。この方向性で意思調整を進め、リーダーとなり得るのは、都道府県だと考えている状況です。				

クラウド化による経費削減効果は顕著ですが、実際に当たっては、後方リーダーシップが必要です。当然、経費を削減すると稼働率による自治体クラウドを確保することが、各自治体のカストマイズを阻害することは不可避に感じることから、パッケージによる導入が必要となるものと考えております。このような状況で各市町村を率とするリーダーシップの推進が求められています。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	作成割合	作成割合			
	88.0%	82.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112313	埼玉県	桶川市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定はありません。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊体育施設 (ボート、自転車等)	0	0			0		91.7%	87.8%
体育施設 (空手道場、柔道場等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、寄場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	3	1	33.3%	全ての図書館について、H31年度から指定管理者制度の導入を予定する。	1	全ての図書館について、H31年度から指定管理者制度の導入を予定する。	22.1%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、自然館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する場合は、専門的な知識や技術的なスキルが必要であることから、指定管理者の導入が難しいと判断している。	1	専門的な知識や技術的なスキルが必要であることから、指定管理者の導入が難しいと判断している。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設、施設の維持管理の観点では指定管理者導入のメリットがあるが、現状、公民館等は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられるため、職員を常駐で行う方が適当であると考えられるため。	4	施設、公民館等は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられるため、職員を常駐で行う方が適当であると考えられるため。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (市民会館等を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉事業として、既にNPO法人が利用しているため、指定管理者を導入する場合は、専門的な知識や技術的なスキルが必要であることから、指定管理者の導入が難しいと判断している。	1	福祉事業として、既にNPO法人が利用しているため、指定管理者を導入する場合は、専門的な知識や技術的なスキルが必要であることから、指定管理者の導入が難しいと判断している。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童クラブについては、学校内に設置している等の状況があるため、指定管理者を導入する場合は、専門的な知識や技術的なスキルが必要であることから、指定管理者の導入が難しいと判断している。	8	児童クラブについては、学校内に設置している等の状況があるため、指定管理者を導入する場合は、専門的な知識や技術的なスキルが必要であることから、指定管理者の導入が難しいと判断している。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託予定無し	

【参考】		類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局					対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
										37.8%	5.4%	
										全国(市区町村分)	委託率	
										実施率	委託率	
										27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体(は「未実施の理由」)」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

先進事例等の情報収集を行い、市民サービスの向上や費用対効果等を検討し、実現可能性を探る。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド			13.5%	45.9%
実施予定		類型	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中	○	検討状況	既存システムの更新タイミングを踏まえ、費用対効果、業務の円滑化の可能性を検討中。			
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合			
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合					
29.7%		82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112321	埼玉県	久喜市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中。	0		57.8%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		75.0%	87.8%
体育施設 (弓道場、柔道場等)	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中。	0		30.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中。	0		67.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中。	4	直営で運営すべき施設としているため	21.7%	18.4%
博物館 (博物館、自然史館、歴史館等)	1	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中。	1	直営で運営すべき施設としているため	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中。	6	直営で運営すべき施設としているため	26.6%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.7%	51.1%
会館等、研修所等 (青少年の会等含む)	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中。	8	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	65.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	24	22	91.7%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理者による管理とするか、施設の設置目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入について検討中。	2	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
設置率	委託率
16.0%	52.0%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
実施率	委託率
44.0%	8.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体(※未実施の理由)」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置することで業務の効率化が図られるとは考えられず、設置の必要性が乏しいため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
実施率	移行率
0	20.4%

全国

類似団体	全国(市区町村)平均
実施率	移行率
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	既存システムの更新時期に合わせて、費用対効果やセキュリティ等を勘案し、検討している。
-----	---	---	--

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)平均
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112330	埼玉県	北本市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公 の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0					33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客舎等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設 (公民館、老人広場等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入による費用対効果等の検証ができていない。	1	指定管理者制度導入に向けて検討を行っている。	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する予定なし。	0		8.3%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	導入する予定なし	0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0					49.5%	22.0%
図書館	2	2	100.0%				22.1%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	12	12	100.0%		0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課において効率的に事務処理を行っており、総務事務センターを設置することでコスト増が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112348	埼玉県	八潮市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入の検討は行っていないが、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入は行わない。	3	指定管理者制度の導入の検討は行っていないが、既に民間委託を行っていることから指定管理者制度の導入は行わない。	40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%		0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設(公民館、老人会等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	直営管理の方が社会負担等より低コストで運営ができ、公営住宅は指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	2階建てで導入しているが、狭い間は、専門知識の継承及び図書管理の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指導的立場を維持するため。	1	専門知識の継承及び図書管理の方向性の安定を図るため、また、指定管理者の指導的立場を維持するため。	14.3%	18.4%
博物館(博物館、資料館、展示場等)	1	0	0.0%	資料館は博物館事業以外に古文書管理や文化財管理を担当している。個人情報の管理もまた歴史的文書の関係(活用等、指定管理者に受けることは適当でない)と考える。	1	資料館は博物館事業のみならず古文書管理や文化財管理を担当している。個人情報の管理もまた歴史的文書の関係(活用等、指定管理者に受けることは適当でない)と考える。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	公民館は複合施設であり、運営の方向性の安定を図るため、また指定管理者の指導的立場を維持するため導入していない。	2	公民館は複合施設であり、運営の方向性の安定を図るため、また指定管理者の指導的立場を維持するため導入していない。	19.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	検討中のため	1	施設のあり方については検討する。	51.7%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	74.2%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営管理を継続すべきと考える。	2	業務の性質上、指定管理者制度には適さない施設であると判断し、従来どおり直営管理を継続すべきと考える。	71.4%	50.5%
児童クラブ、学童館等	10	4	40.0%	児童保育所については、小中学校の放課後で空き教室などを活用し、児童を預けており、福祉上の施設が必要となることから、直営での運営を継続しているため。	6	児童保育所については、小中学校の放課後の時間に、小中学校の空き教室を有効活用するための施設であり、児童から土曜日まで平日に開設しているため、常駐で配置が必要がある。	56.3%	53.6%
							20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	設置率	委託率	実施率	委託率	
	12.8%	33.3%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】	類似団体		
実施予定無し		委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率	委託率	
L													全国(市区町村分)			
													実施率		委託率	
													27.2%		2.8%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																
給与業務、旅費業務、財務会計システムの担当等はそれぞれ担当の課があり、各担当課で専門知識に基づき、個別に取り扱っているため。																
BPRの手法を用いた業務分析																
取組状況				➡	業務改革効果											

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド				自治体クラウド
			単独クラウド	平成24年度			単独クラウド
						15.4%	26.9%
実施予定		➡	類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド				自治体クラウド
			単独クラウド				単独クラウド
						23.6%	38.3%
検討中		➡	検討状況				
未実施		➡	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	作成割合	作成割合		
	91.0%	82.8%		
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。				
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112372	埼玉県	三郷市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状で運営に支障がないため、変更の予定はない。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	残りの青少年センターと一体で、指定職員が管理しているため、導入によりコスト増が見込まれる。	0		68.9%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		78.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	委託により運営している	0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である	0		39.5%	13.8%
駐車場	0	0			0		51.7%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	1	大規模施設は委託、施設管理は職員、今後の管理運営方法については検討中である。	26.0%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	「日本一の読書のまち三郷」に向けており、市の直営として政策推進していきたい。	3		32.4%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、博物館等)	2	0	0.0%	図書関係と併設で取り壊す予定があるため、整備している。規模が小さくセンター人材を活用している。	2		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	主幹事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を追求するため	2	主幹事業を重視しており、地域の実情に即した管理運営を追求するため	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	担当職員が保健センター職員を兼務しているため、施設により管理運営について検討中である	5	担当職員が保健センター職員を兼務しているため、施設により管理運営について検討中である	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	地域の実情に即した管理運営を追求するため、今後の管理運営は検討中である。	1	地域の実情に即した管理運営を追求するため、今後の管理運営は検討中である。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	委託率
55.3%	10.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体) 全国

自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112381	埼玉県	蓮田市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	継続し、一体的に管理している総合文化会館がオープンしてまだ不足があり、引き続き直営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があるため。	継続している総合文化会館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	利用受付窓口が総合市民体育館のため。		71.6%	46.9%
プール	0	0				69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0				91.7%	87.8%
休養施設 (公民館、湯・山の家等)	0	0				66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0				48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				25.0%	48.5%
大規模公園	0	0				50.8%	41.7%
公営住宅	0	0				8.3%	13.8%
駐車場	0	0				68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0				49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	22.1%	18.4%
博物館 (歴史民俗資料館、自然史館)	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	直営で管理したほうが住民に対してきめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	21.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	オープン3年目であり、引き続き直営によりきめ細やかなサービスを提供する必要があるため。	継続している体育館と一体的に管理することにより、きめ細やかなサービスを効率的に提供できると考えている。	68.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民の館を含む)	0	0				42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。		62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	20	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	市の専任職員や臨時職員で運営したほうが良いと考えられている。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」(※)記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】)

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	29.7%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112399	埼玉県	坂戸市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%		1	施設管理業務に加え、指定管理委託に向けた対応が必要のため。	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	4	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	2	1	50.0%	次年度から指定管理委託予定。	1	施設管理業務に加え、指定管理委託に向けた対応が必要のため。	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の利用が減少したことで、施設内設備の整備が急務であることから、指定管理委託より直営による運営が適している。	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	本市市営住宅の性質上、市が主体となった直営管理が適している。	0		37.1%	13.8%
駐車場	0	0			0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	公立図書館として期待される役割や利用者の個人情報保護など様々な検討が求められる。図、音、色団体の制約にも注視している。	1	読者の自主性と公平性、個人の読書傾向という個人情報の保護及び子ども読書活動の推進に関する法律等の検討課題があるため。	15.6%	16.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	現状の施設では、指定管理委託に適さない。	1	文化財の保護収蔵及び研究の機能が必要なことから専門職員等を配置している。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は地域の社会教育の中枢を担う施設であり、直営で運営することの必要性があるため。	8	図書館以外に、地域実情に合った事業の企画立案及び実施が求められるほか、様々な事業とも連携・調整が求められるため、行政統制が必要である。	14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	18	14	77.8%	児童館は、独自の事業を実施するなど、市の直営による管理が適している。	4	児童クラブ以外に、地域の事情に順じた事業の企画立案実施が求められるほか、また、他の部署とも関係する機会が多い。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.9%	61.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模及びその事務量から、システム化による集約や外部委託等による効果は見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
30.9%	3.6%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成18年度	平成37年度
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
12.9%	32.3%
実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112402	埼玉県	幸手市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託を含め、業務の内容を精査しながら対応していく。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			65.4%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	7	7	100.0%			71.6%	46.9%
プール	0	0				69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				91.7%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0				48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				25.0%	46.5%
大規模公園	1	1	100.0%			50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。		8.2%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設と考えている。		68.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				49.5%	22.0%
図書館	2	2	100.0%			22.1%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0				32.0%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%		地域とのコミュニケーション形成を図る上では、直営で運営すべきものとする。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0				68.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				58.8%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	現状では、直営で運営すべき施設であると考える。	現状では、直営で運営すべき施設であると考える。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	11	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考える。		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	検討中
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
13.5%	45.9%
実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の老朽化や観戦等の状況から指定管理者制度ではなく、業務委託を選択したため。	0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	施設の規模等から指定管理者制度の導入によるメリットが見込めないため。	0		71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	今後の施設の活用を模索しているに当たり、現状では職員が管理するべきものと考えているため。	7	地域包括ケアシステムの拠点など政策的な要素をもつため、職員が常駐するべきものと考えている。	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	4	3	75.0%	施設の老朽化等の状況から、現状では指定管理者制度の導入は適さないと考えているため。	1	施設の老朽化への対応を決定後、指定管理者制度の導入を検討する。	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	14.9%	31.1%	11.9%
委託率	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の職員数は約400人と比較的小規模な組織であり、集約化によるメリットが大きいとはいえず、むしろ行政改革を進めるにあたり引き続き検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	37.8%	5.4%	
委託率	27.2%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	13.5%	45.9%	
単独クラウド	23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112429	埼玉県	日高市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	施設や機材等の老朽化が進んでいるため、施設の更新を含め、委託についても検討していきます。	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		58.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化が進み、良好な施設を維持することが難しいため、費用対効果を鑑み廃止の方向で調整を行うため。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設 (キャンプ、宿泊舎等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、ふれあい広場等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	該当施設についてはテニスコート、サッカー場等の体育施設がなく、施設予約等職員を配置して対応する業務が見込めないため。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	独自自治体の前例が少なく、導入する上でのノウハウが十分ではないため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	17.2%	18.4%
博物館 (博物館、市民館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館業務の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	6	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	総合福祉センターは導入済みで、保健福祉センターは乗継型、運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	1	職員が常駐することで迅速な対応が可能となる。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	児童クラブや学習館等の運営の継続性や安定性、専門職員の確保・育成、他機関や地域との連携などが難しいため。	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局
			教育委員会	その他
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数等の情報を鑑みると、庶務業務の集約化を行わず、各担当課で処理を行うことで対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成23年度	未定
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	クラウド
22.2%	33.3%
単独クラウド	クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112437	埼玉県	吉川市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し原収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況				業務改革効果			
				類似団体 設置率 委託率 12.8% 33.3%			
				全国(市区町村分) 実施率 委託率 11.9% 22.4%			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		41.0% 6.4%
BPRの手法を用いた業務分析				全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
取組状況				業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成39年度以降	自治体クラウド 15.4% 単独クラウド 26.9%
実施予定		類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合 100.0%		全国(市区町村分) 策定割合 99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		
【参考】			
類似団体 作成割合 91.0%		全国(市区町村分) 作成割合 82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	1	指定管理者の導入が進んでいないため、現状としては自治体職員を配置することが望ましいと考える。	40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		40.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、コスト増が見込まれるため。	0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設 (公民館、児童館等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、畜場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		14.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入検討はするが、現状、社会教育施設として、運営で運営することが望ましいと考えている。	5		19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターの機能として行う事業を職員が行っているため。	1	運営で運営することが望ましいと考えている。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	児童クラブについては、非常勤特別職員及び臨時職員で運営しており、今後も継続する。 学童館については、検討を進めることとしている。	9	現状では、事業内容から直営で実施すべきと考えている。	20.6%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	今後の設置の予定。	85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	8	100.0%			78.9%	46.9%
プール	0	0				57.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				100.0%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				80.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が大きくなり、導入するメリットがないため。		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				50.0%	46.5%
大規模公園	0	0				68.9%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	対象施設が少なく、事務処理も多くないことから、導入するメリットがないため。		39.5%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%			51.7%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				26.0%	22.0%
図書館	2	1	50.0%	導入の可能性も含め、検討中のため。	今後、導入の可能性を含め検討していく予定。	32.4%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、自然史博物館等)	3	0	0.0%	施設の特性上、導入の予定はない。	施設自体の特性から導入の予定はない。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	分室・分館が19施設あり、稼働状況からも、導入するメリットがないため。	今後、導入の可能性を含め検討していく。	29.9%	22.2%
文化会館	4	3	75.0%	導入の可能性も含め、検討中のため。		83.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				31.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	26	26	100.0%			17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
21.1%	57.9%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
55.3%	10.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112461	埼玉県	白岡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	運営方法について検討中	0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	運営方法について検討中	0		71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、保養所等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営方法について検討中	1	運営方法について検討中	22.1%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	運営方法について検討中	1	運営方法について検討中	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		68.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理者の導入について未検討	1	指定管理者の導入について未検討	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	運営方法について検討中	1	運営方法について検討中	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		平成36年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
13.5%	45.9%
実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113018	埼玉県	伊奈町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	特に変更予定なし	87.5%	88.1%
し原収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営にて実施する	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
陸技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく規模も小さいため指定管理にはなじまない	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う施設ではない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模倉庫、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	数年単位で変わる恐れのある指定管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない。	0	数年単位で変わる恐れのある指定管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	有償センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健・健康増進・予防保健等に關する業務は指定管理者制度に馴染まないと考える。	1	有償センターは地域保健法に基づき設置されており、住民の保健・健康増進・予防保健等に關する業務は指定管理者制度に馴染まないと考える。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	17	1	5.9%	導入のメリット・サービスの向上や費用の削減等が現時点で見込めないため。	16	導入のメリット・サービス向上や費用の削減等が現時点で見込めないため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率 14.4% 15.5% 11.9% 22.4%			
取組状況		→	業務改革効果				

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										21.6%	3.1%	
		➡								全国(市区町村分)		
											実施率	委託率
										27.2%	2.8%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 専任クラウド 24.7% 30.9%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 専任クラウド 23.6% 38.3%
検討中		→	単独クラウド			
未実施		→	検討状況			
		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 策定割合 30.9% 99.6%					

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 作成割合 90.7% 82.8%					
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113247	埼玉県	三芳町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	1	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。	1	事業効果とコストのバランスを勘案し、現在の状況となっている。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	運用状況等を鑑み現在のところ直営で運営している。今後委託等を検討する。	1	今後の明確な目的及び方向性を示すことが難しい。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現在検討中	3	現在検討中	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在、見直しを検討している。	7	施設では、児童保育等(放課後児童クラブ)については指定が客方式により運営していることから、関係員で職員転属は必須である。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113263	埼玉県	毛呂山町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成31年度からの外部委託を予定	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体 設置率	全国(市区町村分) 委託率	
					14.4%	15.5%	11.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 21.6% 3.1%
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】
取組状況		→	業務改革効果	全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド 単独クラウド	平成17年度	平成31年度	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.7% 30.9%
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合	100.0%	全国(市区町村分) 策定割合		99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計系財務書類）			
作成済	○	作成予定	→ 作成完了予定年度
【参考】		(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合		
90.7%	82.8%		
		(注2)作成済の○印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	平成25年度に当時の指定管理者が移転届を提出し、それ以来直営で運営しているが、今後再導入について検討している等ない。	1	指定管理者の再導入について検討していない。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設(公民館等、老人ホーム等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	平成25年度に当時の指定管理者が移転届を提出し、それ以来直営で運営しているが、今後民間活用について検討している等ない。	1	民間活用について検討していない。	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したことはあるが、コスト増が見込まれたため断念した経緯あり。	0		0.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	一時的な駐車場の確保のため、指定管理者を検討したことはない。	0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館(博物館、資料館、展示館等)	1	0	0.0%	博物館文化財を取り扱う観点から直営で運営すべき施設であると考えている。	1	文化財を取り扱う観点から直営かつ自治体職員を配置している。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館については直営で運営すべき施設であると見なしている。市民会館(福祉会館)については、指定管理者制度を検討している等ない。	3	公民館については、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の利用形態上、指定管理者制度の導入が難しいが、今後民間活用について検討している等ない。	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、業務の内容から直営で運営すべき施設であると考えている。	1	保健センターについて、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブについては、父母会へ運営委託を行っており、補助金交付については今のところ特に検討していない。	1	児童館については自治体職員を常駐させておく必要がある施設と考えている。	17.0%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113271	埼玉県	越生町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		18.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		5.3%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	の規模な施設であり職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		38.8%	38.0%
大規模園地、客場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	職員の業務・臨時職員によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が図書館業務以外の業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし。	8.8%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が公民館業務と生涯学習業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	職員が保健予防以外の業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理の予定なし。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	市民館の一棟使用のため指定管理の予定あり職員が業務によって運営しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113417	埼玉県	滑川町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	ワンフロアサービスの一環として受付・案内業務もやっている。	75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		15.7%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	臨時職員等で対応可能なため。	21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	6.5%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	導入すべき施設でないため検討していないから。	0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.8%	11.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.7%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
31.4%	39.2%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113425	埼玉県	嵐山町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続するが、専任職員については今後見直す。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	12.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	7	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者制度を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員で対応できるため。	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (泊泊、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	他の市町村の動向を踏まえて検討する	1	検討の結果、他の市町村の動向を踏まえて検討する	18.4%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状では、直営で運営する施設と考えている	1	事業導入予定なし	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理運営を委託しているため	0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	平成30年10月から指定管理者制度を導入する	0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
設置率	15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	33.3%	33.3%
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	87.2%	作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113433	埼玉県	小川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.8%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方で検討中。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	センターの老朽化や職員の高齢化に合わせ、委託の方で検討中。	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、4校中4校に専任職員を配置、配置できない学校には、臨時職員で対応。 今後は、現在検討中の小・中学校施設等での方向性を考慮し、検討。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体 設置率 委託率 14.4% 15.5%	
		全国(市区町村分) 実施率 委託率 11.9% 22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 21.6% 3.1%
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成26年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.7% 30.9%
実施予定		類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村分) 策定割合 99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成割合	○		
【参考】			
類似団体 作成割合 90.7%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	費用対効果が見込めないため。 現在、シルバー人材センターへ委託。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	保育施設センター施設一帯にしているため、導入にあたっては園舎内で考える必要があるため。 現在、民間事業者へ委託している。	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、海・山の等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	平成26年度までは導入していたが、存続統合などの施設 のあり方を検討中のため、 明確な方向性が確定した段階で、必要に応じて検討する。	1	紙書き管理ができることが条件であり、施設の方向性が確認できるまでの間、和紙を臨時職員として配置している。	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	当時の町営住宅の規模から考えよ、導入によるコスト増 が見込まれ、指定管理者制度は馴染み深いと考えられる。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営内容の精査、制度導入における課題、部室事項を検討中のため。	1	教育機関としての重要性を認め、町の職員を配置している。	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、記念館、博物館等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館は業務の性質上、直営が望ましいと考えられる。	2	教育・コミュニティ文化機関としての重要性を認め、町職員を配置している。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	調査、導入を検討した経緯はあるが、実際に導入していない。 今後の施設の老朽化等を考慮し、検討が必要。	1	福祉改革の実現により、課が移転したこと等による。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		17.0%	22.7%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113468	埼玉県	川島町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持の方針	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	自治体導入施設数			前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
	施設数	導入率	類似団体委託率				全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	臨時職員で対応	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	効果が見込めない	1	臨時職員で対応	35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、観光施設等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊園地の等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	導入予定なし	0		25.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	職員で対応	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入予定なし	1	臨時職員で対応	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
会館所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		1	臨時職員で対応	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.8%	0.0%
実施率	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	37.3%	37.3%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113476	埼玉県	吉見町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	1	12.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	0	31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	0	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (泊入、宿泊者専用)	0	0			0	100.0%	87.8%
休養施設 (公民館等、登山の要等)	0	0			0	78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	36.4%	41.7%
公営住宅	0	0			0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	18.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入予定なし	1	18.4%	18.4%
博物館 (博物館、展示館、資料館等)	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	1	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入するとコストの増が見込まれる。	0	24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	38.1%	51.1%
会館等、研修所等 (資料館の要を含む)	1	0	0.0%	委託で対応している	0	60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	1	58.7%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	委託で対応している	0	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
設置率	15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	17.9%	0.0%
委託率	27.2%	2.8%

【実施予定あり】及び【首長職員未採用団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況		→			
実施しない理由		→			

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	33.3%	33.3%
単独クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合			
87.2%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113484	埼玉県	鳩山町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	専属の運転手、庁用バスを運転手、計2名。今後の対応は現状維持の予定。	83.3%	88.1%
し原収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	平成29年度に実施した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	平成29年度に実施した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	0		17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会館等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示増設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	0	0			0		5.3%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	未導入の施設は、規模が小さく、管理するための設備がないため。	0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度に実施した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	8.8%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	平成29年度に実施した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成29年度に実施した、「鳩山町財政健全化集中改革基本指針」に基づき、指定管理者制度の導入に向けて調査中であるため。	1	指定管理者制度の導入に向けて調査中であるが、財政状況を考慮すると可能な限り職員を減らしたいと考えている。	13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (若者のための施設)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	様々な専門性を持った職員が必要のため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	1	様々な専門性を持った職員が必要のため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		【参考】 類似団体 設置率 0.0%	全国(市区町村分) 委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況				対象部局		対象業務				【参考】類似団体					
実施予定無し		委託予定無し		➡		首長部局		企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
																24.4%	0.0%
																全国(市区町村分)	実施率
																27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成26年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 類似団体 実施率 28.9%	全国 単独クラウド 38.3%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期			
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村分) 策定割合 99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 95.6%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113492	埼玉県	ときがわ町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	同じ用途施設を確保することでコストダウンを図っている。現在の運用コストより安価に委託等が可能なれば受入していきたい。	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	7	0	0.0%	体育館を管理する業務で管理しているため。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養所等)	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	文化センターと一体的施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある。	7.3%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。指定管理者制度の導入については費用対効果を含め検討していく。	5.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と一体的施設となっていることから、指定管理の方法等に検討が必要であるため	1	図書館と一体的施設であり、職員は専任となっている。図書館と合わせて、委託又は指定管理者制度への転換を検討する必要がある	15.6%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきである	1	住民の健康維持への取り組みなど、町職員が積極的に取り組むべきと考え	43.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体
委託率
実施率 委託率 実施率 委託率
6.3% 18.8% 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
委託率
実施率 委託率
15.6% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
35.9% 34.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体
策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体
作成割合
68.8% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113611	埼玉県	横瀬町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		28.0%	46.9%
プール	0	0			0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することコスト減を図っている。	4.3%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することコスト減を図っている。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	臨時職員を配置することコスト減を図っている。	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない為	1	高い信頼性・安全性が図られる必要がある為	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	単独クラウド		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113620	埼玉県	皆野町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も現状どおり対応予定	51.4%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後も現状どおり対応予定	75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%			18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%			17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%		市民の健康増進を最優先とすることから、設置すべき施設のため	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0				18.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				84.2%	87.8%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0				65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				25.0%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%			5.3%	13.8%
駐車場	0	0				38.8%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				9.1%	22.0%
図書館	0	0				8.8%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0				10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		施設の老朽化が進んでいることなどから、現状では指定管理者の導入は考えていない	27.4%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%			13.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	1	0	0.0%			50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			43.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	2	2	100.0%			20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	0.0%	8.9%	11.9%
委託率	0.0%	8.9%	11.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
→				
業務改革効果				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	24.4%	0.0%	0.0%
委託率	27.2%	2.8%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	28.9%	28.9%	28.9%
単独クラウド	28.9%	28.9%	28.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.6%	82.8%	82.8%	82.8%	82.8%	82.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113638	埼玉県	長瀬町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託も求めて検討したが、費用対効果が見込まれないため、その他を含めて検討中である。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0				9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				21.5%	46.9%
プール	0	0				25.5%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				93.2%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の等)	0	0				69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0				67.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				66.7%	48.5%
大規模公園	0	0				23.7%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	公営住宅の数が少ないため、指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。		5.2%	13.8%
駐車場	0	0				16.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				9.5%	22.0%
図書館	0	0				5.6%	18.4%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため指定管理を導入するとコストが増大するため。		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の応募が見込まれないため、現在の委託でも対応が可能のため。		9.0%	22.2%
文化会館	0	0				30.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				60.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%			66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理の花費が見込まれないため。		31.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	小規模自治体のため、施設の規模から指定管理を公募しても応募が見込めないため。		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
2.8%	5.6%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
12.5%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド 38.9%	単独クラウド 43.1%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113654	埼玉県	小鹿野町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	地域の雇用創出の為、直営を継続する。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	町内にホームヘルパー派遣を実施している民間事業者が少なく、町立病院を核とした町のサービスが充実していることから、引き続き町で実施していく方針であるが、民間事業者の参入が考えられる状況となった際は、民間企業との活用を積極的に検討していく。	93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理の応募が見込めないため。	0		25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	町民料金等の設定があり、直営で運営すべき施設であるため。	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養施設等)	1	0	0.0%	指定管理が可能な業者がおらず、直営での実施が運営に有利になる。	0		88.6%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		町内に施設がないため。	0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理に不向きなため。	0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の適正数などを勘案した公営住宅のあり方を検討中であるため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	学校教育課と同じ施設内にあり、連携した取り組みを行っているため、直営で行う必要がある。	1		7.3%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者のほとんどが町民であり、社会教育課と連携した取り組みを行っている。	2		5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理に不向きなため。	1		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉施設と一体になっており、指定管理に不向きなため。	1		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、指定管理に不向きなため。	1		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未取得団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド 35.9%	単独クラウド 34.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113697	埼玉県	東秩父村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	委託のメリットが見いだせないで、今後の検討課題とする。	78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	委託のメリットが見込めない。専任は一部である。	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	学校施設であるため		6.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない		6.9%	46.9%
プール	0	0				8.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0				87.5%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0				78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0				53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	46.5%
大規模公園	0	0				11.1%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない		0.0%	13.8%
駐車場	0	0				11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない		12.5%	18.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館、博物館)	1	1	100.0%			10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない		6.0%	22.2%
文化会館	0	0				0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない	保健及び介護関係の拠点として自治体職員を常駐させている	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	16.7%	0.0%
類似団体	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

設置するメリットが見いだせないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	31.7%	35.0%
類似団体	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
類似団体	98.3%	全国(市区町村分)	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
類似団体	85.0%	全国(市区町村分)	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113816	埼玉県	美里町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	0	0			0		4.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	1	専門性を必要とする業務であるため。	7.3%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	2	教育委員会事務局が公民館事務室内にあり、効率的に運営ができる。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健福祉事業の円滑な運営のため	1	業務の性質上、自治体職員の配置が必要である。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113832	埼玉県	神川町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	維持管理業務のためが必要である。	25.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設 (公民館、保養所、山の会等)	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	10	3	30.0%	コスト増が見込まれるため。	0		48.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営できると考えるため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		7.3%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局の事務室が公民館の事務室内にあり、直営の方が効率的に運営できると考えるため。	1	教育委員会事務局の事務室が公民館の事務室内にあり、より効率的に運営ができる。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	介護支援業務を内注に実施するために必要である。	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営できると考えるため。	1	保健業務を内注に実施するために必要である。	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113859	埼玉県	上里町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討中のため、		25.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	2	0	0.0%	検討中のため、		35.7%	46.9%
プール	0	0				54.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊施設(市庁舎、市民会館等)	0	0				78.3%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	検討中のため、		25.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	検討中のため、		0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	検討中のため、		21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0				4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			16.9%	18.4%
博物館 (博物館、市民会館、図書館等)	0	0				25.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	検討中のため、	公民館で行う事業は地域との連携が必要であるため、館長は地元の方を非常勤職員として採用している。	18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			22.5%	51.1%
会館、研修所等 (資料館、市民会館等)	0	0				23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				83.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理事業者導入の1施設は「保健センター」であり、当該施設は右の保健事業の内訳な実施の観点から重要としているため、	保健センターでは、各種相談の他、随時市民からの相談に応じる為、保健師や栄養士等の執務室を設けている。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	検討中のため、	現在、指定管理者制度を含めた施設管理方針について検討中である。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	11.8%	23.5%	11.9%
委託率	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	11.8%	0.0%	
委託率	27.2%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	37.3%	37.3%	
単独クラウド	23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114081	埼玉県	寄居町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公園内、山・山の等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト増に見合うメリットが見込めないため	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	図書館が利用者の要望に応じ、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資するため、地域の情報・文化等の拠点として運営サービスを提供するため	17.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、直営が適当と判断されるため	1	博物館が地域の文化・芸術・歴史等の拠点として情報発信の拠点であり、市内から文化財資料の寄贈、寄託を受けていることから、その保存・継承を図るため	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入検討中のため	1	中央公民館は公民館相互の連絡調整を図る施設であり、更に市の主要な事業を行っているため	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉事業は、他者に行わせることが適当ではないため	1	保健福祉事業は、自治体職員の常駐が必要不可欠なため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	導入検討中のため	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114421	埼玉県	宮代町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%			24.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	1	100.0%			27.0%	46.9%
プール	0	0				27.4%	49.1%
海水浴場	0	0				33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				88.9%	87.8%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0				55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	46.5%
大規模公園	0	0				16.7%	41.7%
公営住宅	0	0				0.8%	13.8%
駐車場	0	0				20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0				20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			17.5%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	資料の展示と収蔵の両方を行っており、専門性が強く、効果的ではあるが指定管理者制度に用かない施設と考える。		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	このは利用に限り、建物、敷地とそれ以外のスペースは、公民館本部の管理運営が指定管理者の管理運営である。指定管理者は公民館本部の管理運営を行う。		17.1%	22.2%
文化会館	0	0				40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%		児童養育所のあり方について検討を進め、その上で指定管理者の導入について検討している。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114642	埼玉県	杉戸町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	乗入れ要員は、確保する側の団体の窓口業務委託の形で委託等を行っており、コストや行政サービスに効果が見られているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (飲食店、居酒屋等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定の業務による専任職員の確保に困難、業務の移管が難しいため導入できず、将来的に指定管理者制度への移行は予定していない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館センター施設との兼ね合いであり、PFIにおける一時的な運営を実施している。	1		17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物館等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館業務については、現在、一部委託や兼任用職員にて対応し、正職員の配置を他機関にとりため、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	1	公民館業務については、現在、一部委託や兼任用職員にて対応し、正職員の配置を他機関にとりため、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館等、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは業務の専門性が高いことから、直営で運営すべきであると判断したため。	1	専門職の職員が業務を担っており、直営で運営すべき施設と考えたため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性を含め検討中である。	7	指定管理者制度導入の必要性を含め検討中である。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	委託率
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		設置率	委託率
	14.4%	15.5%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率	委託率
				➡									21.6%	3.1%
													全国(市区町村分)	
				➡									実施率	委託率
													27.2%	2.8%
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」(多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成25年度	平成30年度	24.7%	30.9%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
					

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）		作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】		類似団体	全国（市区町村分）		(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。		
	作成割合	作成割合					
	90.7%	82.8%			(注2)作成済の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体。		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114651	埼玉県	松伏町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	1	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	1	直営のみの営業で、業務委託をすることで効率的・効果的に運営できるため。	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館、山・山の等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	0	0			0		17.5%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	2	直営の方が、効率的・効果的に運営できるため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	→	単独クラウド	平成30年度	

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体